福岡県久留米児童相談所長 様

福岡県久留米児童相談所の第三者評価
報告書

(令和5年度11月)

一般社団法人 日本児童相談業務評価機関

J-Oschis
日本児童相談業務評価機関

一般社団法人 日本児童相談業務評価機関

児童相談所第三者評価の実施方法

一般社団法人 日本児童相談業務評価機関は以下の方法で福岡県久留米児童相談所第三者評価を実施した。

●評価の方法

2020年度厚生労働省調査研究事業「児童相談所における第三者評価 ガイドライン（案）」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）を基に日本児童相談業務評価機関が改訂した「児童相談所における第三者評価ガイドライン(2023年度版)」(以下ガイドライン)を用いて、次の方法で実施した。

1 各所アンケート

・ 自己評価アンケート

58項目について、児童相談所職員それぞれに自己評価を行ったうえで所全体のとりまとめ評価を実施し、とりまとめ評価を所としての自己評価の結果とした。職員それぞれの評価ととりまとめ評価を評価員が送付を受けた。

・ こどもアンケート

当該児童相談所から措置を受けた小学4年生以上のこどもを対象に、施設措置中のこども、里親委託中のこども、在宅指導中のこども(児童福祉司指導は全対象、その他についてはアンケート実施期間中に面会のあったケース対象)に対してアンケートを実施した。各回答を集計し、結果を評価者が送付を受けた。

・ 関係機関アンケート

当該児童相談所から措置を受けたこども(全年齢対象)がいる施設、里親、また管轄市区町村を対象にアンケートを配布し、集計結果を評価者が送付を受けた。

2 事前準備資料

評価に必要と思われる次の資料を施設から徴し、評価者が精査した。

事業概要、研修計画、事務分掌、子どもに対する説明資料（権利ノート等）、その他必要と思われる情報 等

3 実地調査

- (1) 所長・マネジメント層からの全体説明
- (2) 援助方針会議傍聴
- (3) 個別事例ヒアリング
- (4) 新人職員ヒアリング(1～3年目の児童福祉司・児童心理司を各1名以上含む)
- (5) 新人スーパーバイザーヒアリング(SV経験の短い児童福祉司・児童心理司を各1名以上含む)
- (6) 施設見学
- (7) フィードバック

4 報告書の提出

●評価項目の評価

ガイドラインの評価基準に従い、各評価項目は、S～Cの4段階で評価した。

評価ランクの考え方

評価ランク	評価基準
S	優れた取り組みが実施されている 他児童相談所が参考にできるような取り組みが行われている状態
A	適切に実施されている よりよい業務水準・状態、質の向上を目指す際に目安とする状態
B	取り組みが十分でない 「A」に向けた取り組みの余地がある状態
C	重点的に改善が求められる、または実施されていない

— 目次 —

児童相談所第三者評価の実施方法.....	1
目次.....	3
総評	
総評.....	5
第Ⅰ部 子どもの権利擁護と最善の利益の追求.....	9
第Ⅱ部 児童相談所の組織.....	11
第Ⅲ部 子どもの生命を守るための、虐待相談対応と進行管理.....	13
第Ⅳ部 社会的養護で生活する子どもへの支援.....	15
第Ⅴ部 社会的養育の推進.....	17
第Ⅵ部 家族とのかかわり・家族への支援.....	18
第Ⅶ部 市区町村や関係機関との連携.....	19
アンケート結果	
こどもアンケート結果.....	20
関係機関アンケート結果.....	41

総評

(2023年8月8日(火)~9日(水) 実地調査実施分)

総評

○職員が組織一丸となって対応を進められ、個々の職員の皆さんにおいては丁寧なソーシャルワークにより子どもと家族に寄り添った支援を実践されていることが強く感じられました。配置人員数が必ずしも多くない中でチームワークによって日頃の業務を進められており、その雰囲気は明るくコミュニケーションがとりやすく、相互に相談しやすい職場の環境が形作されていることを感じ取ることができました。

○組織改編後に初動対応係と相談支援係とに分けられているものの、各課において応援・協力体制を組むなど工夫し、チームアプローチによる対応が図られています。児童福祉司はそれぞれケース内容を十分に理解し、責任をもって担当ケースの対応に当たっていることが伝わってきました。また、隣接する一時保護所との連携が密であり、担当児童福祉司は毎日子どもと会い、保護日誌を閲覧しに行くなど、保護児童の様子を継続的に把握されておられることは高く評価できると思います。

○上記の両係の分割や、里親・施設課を設置するなど、組織構造の見直しを図り、現在 4 年目の実践を積み重ねてこられました。その中で、初動対応係と相談支援係の事例対応区分や事例の引継ぎ方法の改善も図られています。しかしその一方で、各係や各課相互の業務内容を理解し合い、児童相談所におけるソーシャルワークの全体像を、個々の職員が把握するという点では弱点があると思われます。個々の職員がソーシャルワーク全体を見通す力をつけるためには、例えば児童相談所内での担当部署を超えた事例検討の共有や協議の場を多様に設定することなどが必要になると考えます。とりわけ里親・施設課とはフロアが分かれているため、密接な協議の場の設定が求められると感じました。今後は児童相談所全体で、よりよい在り方に向けた検討を引き続き進めていただくことを期待します。

○相談支援係長はスーパーバイザーとして重要な役割を果たしておられますが、児童福祉司未経験の児童心理司が就かれることが多いと伺いました。児童心理司としての視点をもってスーパーバイズを行える利点がありますが、相談対応については自信を持った判断がしにくい面もあると思われます。児童福祉司経験者がスーパーバイザーになる循環が形成されるとよいと考えます。福岡県では県下に 6 つの児童相談所がある強みがあり、職員の異動や児童相談所間での協議や研修などにより、組織および職員交流や相互研鑽をうみ、職員の専門性をより高めることができるものと考えます。

また、これまでは児童心理司のスーパーバイザーの配置がなく、今年度から児童心理司総括を置かれたと伺いました。児童心理司にとってもスーパーバイザーの存在は重要であり、経験年数の短い児童心理司の育成のためにも明確にその位置づけを行うことが必要だと考えます。以上のような人材育成に関して県として育成計画を明確化し、児童福祉司及び児童心理司のスーパーバイザー確保を図っていくことを期待します。

なお、児童心理司による療育手帳の判定業務が各係配属の児童心理司によって行われていました。特に初動対応系の児童心理司が緊急性や非予測性のある事例対応を的確に実施できるように、手帳の判定に関する業務分担を再検討する必要があると感じました。

また、夜間・休日対応における係長以上の輪番制による電話当番について負担感が表明されました。他自治体の情報も参考にしながら、虐待通告等への24時間対応の在り方について、検討されることを期待します。

○個別事例の聴き取りや関係機関アンケートの結果からすると、要対協における児童相談所として求められる役割・機能は十分果たしていると言えます。ただし、一方で職員同士の交流の機会や、関係機関との役割分担・連携について関係機関の満足度が低い結果となっていました。今後は市町村の意見を十分に踏まえて協議を行い、児童相談所の見解も丁寧に伝えるとともに、市町村に対して迅速性のある対話を実現していけるように、市町村との協議の場を増やすなど顔の見える関係性の構築を進めていただくことを期待します。

○児童福祉審議会の活用がほとんどなく、子どもや保護者の意向と異なる事例について積極的に見解を求めるなど、児童相談所の援助決定にかかる客観性と専門性の向上をはかり児童の最善の利益の確保を図るため、児童福祉審議会の意見聴取を行うよう検討していただきたいと考えます。

取組み主体	課題、取組むべき事項、具体的な取組み内容の提案 等
職員	<p>○子どもの意向をふまえてケースワークを行うことが自然にできているので、日々の子どもへの関わりや子どもの意向確認の実践を、子どもの権利擁護の視点からさらに強めることで、権利保障の質が格段に向上すると思われます。</p> <p>○一つ一つの事例について、保護者の成育歴、子どもの成育歴をさかのぼって十分に情報を集め、子どもと家族に関する重層的で構造的なアセスメントを行っていただくことを期待します。子どもの行動の背景にどのような要因があるのかについての多面的な検討がより丁寧に行えるとよいと考えます。</p>
児童相談所	<p>○病院（精神科医）や里親・ファミリーホームなど、地域資源において有利な条件があることが感じられました。このような一般的には脆弱になりがちな社会的資源が、属人的なものにとどまらない継続的な連携関係となるように、資源の範囲が拡大できるとよいと感じました。</p> <p>○夜間休日通告対応の在り方については全国的課題ではありますが、よく似た都市圏域（例えば大阪府や愛知県など）の実践情報を収集するなど、職員の重圧やストレスの軽減を図る対策を講じてください。</p> <p>○初動対応系の児童心理司の業務も含めて、職員育成の視点から相談体制（初動対応係と相談支援係）のあり方について引き続き見直しの検討をされるとよいと考えます。</p>
設置自治体	<p>○将来を見据えた採用計画に基づき、法定人数を満たす児童福祉司及び児童心理司の配置が望まれます。</p> <p>○県として、各児童相談所と管轄区域の市町村との連携を強化する仕組みづくり（担当職員を置くなど）に着手できるとよいと考えます。</p> <p>○久留米児童相談所が12市町村という広域管轄であること、人口30万の大都市圏域中核市の久留米市を包含することを勘案すれば、死亡事故を起こさない体制づくりとして、児童相談所の管轄区域を見直すことも必要と思われます。その一つの方法として、国が推奨するように久留米市が児童相談所設置市に移行することが考えられます。貴県として中核市久留米市の児童相談所設置への働きかけやその際の人材等協力の提供を市及び首長に伝えていくことが必要と考えます。</p> <p>○児童福祉法改正で2024年4月から子どもの権利擁護に関する環境整備（第11条第1項）が求められます。基本的な仕組みとして子どもの意見等について児童福祉審議会が答申できる仕組みを整えなければなりません。貴県においては現状では児童福祉審議会の活用がほとんどなく、今後の検討事項と考えます。その際、児童福祉審議会の独立性、迅速性、専門性、子どもからのアクセシビリティの確保等を念頭においてご検討ください。</p>

国	<p>○自治体によっては、夜間や休日の虐待通告への判断・対応が管理職に集中しており、夜間休日の対応体制について全国的な実態を把握し、現場で生じている個人に過重な勤務実態を可及的速やかに解消していただくように求めます。</p>
---	--

第 I 部 子どもの権利擁護と最善の利益の優先

－職員一人ひとりが、子どもが権利の主体であることを意識した対応を行っているか

総 評

現状と課題（良い点、改善が必要な点）、今後の取組みに関する提案 等

○職員が子どもと共に考えようという姿勢を持って子どもと話すことができおり、相談してよい大人、味方になってもらえる大人だと子どもが思えるようにとの意識を持った関わりができています。一時保護中の子どもには、毎日のように児童福祉司が関わっており、時には遊びを通して子どもと共通の時間を持つ実践がなされています。心理検査にあっても、事前に“あなたのことが知りたい”旨の説明と同意の機会を設け、事後には結果を子どもの気づきに変えられるよう、子どもがショックを受けないようにとの配慮もなされています。新人職員も子どもとの信頼関係を築こうと主体的に考えられており、適切に子どもへ向き合おうとする姿勢が見て取れます。

○職員一人一人が子どもへの関わり方を工夫していますが、子どもの権利擁護の視点を所全体としてさらに徹底していただくことを期待します。一時保護所のハード面においては、子どものプライバシーへの配慮が求められるでしょう。

○職員が子どもの気持ちを慮ることはしっかりできていました。ただ、子どもにも自分に関わることにについて知る権利、意見表明権があることについての意識が薄いところも見受けられました。措置中の子どものアンケートでは、「これからのことについて説明してもらえているか」について、説明をしてくれているとの回答が3割弱となっていました。児童福祉の現場では、子どもの心が揺れないようにすべきだとの考えから、大人の側でいつ何をどの範囲で伝えるかについて先回りして後見的に判断することがよくありますが、大人と同様に子どもにも、自分に関わることは伝えられ、意向を表明できる機会が保障される権利があります。大人の管理・対応の都合によって子どもの心の揺れを避けようとする、このような機会が不十分になることがあります。子どもへの伝え方については、担当者だけではなく組織として検討することも必要であると考えます。現在、アドボカシーの仕組みを検討中とのことでしたので、今後の意見表明支援の充実が期待されます。

○会議などで援助方針を検討する場合、子どもの気持ち・意向を把握している職員はそれを必ず述べるようにして、記録を作成する際も必ず子どもの思いを記載するように心がける必要があります。これまで職員一人一人が子どもに適切に向き合おうと努力し続けているので、このような習慣化を目指すことが、職員による日常的な意見表明支援の実践につながるものと考えます。

○権利ノートは施設や里親宅での生活のルールをわかりやすく説明するものとはなっていますが、他の多くの児童相談所のものと同様に、子どもの権利を十分に説明するものには至っていないようです。子どもの権利条約の4つの柱を末尾で紹介するだけにとどめず、これらの権利の説明を盛り込み、措置中の生活のルールブックと異なる内容となることが望ましいでしょう。

○一時保護所では、子どもが職員を信頼して話ができている様子でしたが、直接話せないことを匿名でも伝えられる意見箱の設置は、意見表明権保障のツールとして不可欠です。可及的速やかに意見箱の設置が求められます。

<各評価項目の評価>

項目	評価項目	評価結果
No.1	子どもへの向き合い方は適切であるか	A
No.2	子どもの権利が守られるための説明や支援等を適切に行っているか	B
No.3	子どもにとって重要な場面において、子どもに対する説明と意見聴取を行っているか	A
No.4	子どもの意見や意向を尊重する対応を行っているか	B

第Ⅱ部 児童相談所の組織

－ 児童相談所の機能を果たすために必要な体制が確保され、組織としての取組みが行われているか

総 評

現状と課題（良い点、改善が必要な点）、今後の取組みに関する提案 等

○各課内では係を越えて応援・協力体制を組むなど工夫し、職員同士が相談しやすい関係性を持ちながらチームアプローチによる対応が図られています。執務室内、各職員のデスク回りも整理整頓されており、コミュニケーションが取りやすい配席となっています。職員の表情も明るく感じました。児童福祉司及び児童心理司の配置については、法定人数を満たすことにより、能率のさらなる向上が図れるものと思料いたします。

○個別事例の聴き取りからは、報告された児童福祉司がそれぞれケース内容をしっかりと理解し、責任をもって担当ケースの対応に当たっていることが伝わってきました。また、隣接する一時保護所との連携は密であり、担当児童福祉司は頻繁に保護日誌を閲覧しに行くなど、保護児童の様子を継続的に把握されていることは高く評価できます。

○令和 2 年度に、これまでの地区担当制から介入(初動対応係)と支援（相談支援係）の機能分化を図った相談体制へと改組され、より効果的に児童虐待の対応に取り組んでいる一方で、主担の判断に迷うこと、専門性の分化により経験値の幅が失われていることの懸念も表明されました。前者については本年 4 月には課長・係長協議による「初動対応係・相談支援係における虐待対応について」が示され、速やかな役割分担を進めているということでしたが、後者については組織改編から 3 年が経過した中で、職員の育成を勘案し、今一度、虐待対応組織の在り方について職員全員で協議・検討されることを提案いたします。

○虐待通告等の 24 時間対応にかかる実施方法は、夜間休日は第一次窓口として業者委託が導入されているものの、相談担当課の課長及び係長による、携帯電話所持の輪番制が生まれ、当番職員は高い緊張感と覚悟を持って対応されていることを聴取させていただきました。また、部下職員からは、そのような状況を気遣う声やそういった状況を勘案して些細なことであれば相談をすることを控える声も聞かれました。夜間休日通告対応の在り方については全国的課題であることから、よく似た都市圏域（例えば大阪府や愛知県など）の実践情報を収集するなど、職員の重圧やストレスの軽減を図る対策を講じてください。

○初動対応係の児童心理司が療育手帳の判定を行っています。療育手帳にかかわる業務は児童相談所業務の中でも児童の発達や支援・サービスの方向性を決定する基本的かつ重要な業務ですので、常勤心理職が担うことは決して間違いではありません。しかし、初動対応係の本来の役割を鑑みれば、例えば、突然に訪問された子どもや保護者の不安軽減に対応することが求められるなど非予測性や緊急性が高く、療育手帳の判定業務との併行は難しい面があります。初動対応係の児童心理司の業務について、見直すための検討が必要と考えます。

<各評価項目の評価>

項目	評価項目	評価結果
No.5	児童相談所の機能を十分に発揮するために必要な組織・体制が確保されているか	B
No.6	組織的な判断や対応が行える組織運営・体制となっているか	A
No.7	職場環境としての法令順守や環境改善に取り組んでいるか	B
No.8	児童相談所の業務の質の向上、効率化のための取り組みを実施しているか	A
No.9	児童福祉司、児童心理司、一時保護所等の職員に必要な専門性が確保されるための取り組みを行っているか	A
No.10	情報の取り扱いが適切に行われているか	A
No.11	児童記録票等、必要な記録が適切に作成・管理されているか	A
No.12	児童虐待や児童相談所の業務に関する地域の知識や理解を高めるための広報活動を計画的に実施しているか	B

第Ⅲ部 子どもの生命を守るための、虐待相談対応と進行管理

－虐待から子どもの生命を守ることを第一とした判断・対応が行えているか

総 評

現状と課題（良い点、改善が必要な点）、今後の取組みに関する提案 等

○相談課内が初動対応係と相談支援係に分けられたことにより、迅速な虐待対応が行われることにつながっていました。また、両係が共同で検討したり同席で面接を行うなど、係間のつながりをスムーズにするための努力がなされていることもわかりました。こうした両係が一緒に動いてつなぐ取り組みは高く評価できるものです。一方で、関係機関アンケート結果を見ると、初動対応係や里親・施設係などに分かれたことによって、入所前後の情報や方針に誤差が生まれており、両者をつなぐ必要性が、施設からのコメントとして指摘されていました。組織が分化することによって、共有される情報や援助方針の内容にぶれが生じる可能性があり、関係機関から見ると児童相談所に対する疑問につながる場合があるものと思われます。こうした状況を避けるために、児童相談所内における部署間の情報共有や連携関係をさらに強める取り組みを進めていただきたいと思います。

○虐待事例の進行管理については、被虐待児ケース進行管理格付け変更決裁簿による決定がシステム化されていました。取り扱いの方法が明確にされており、漏れのない進行管理が行われていると感じました。ただしこれは格付けを下げる場合の決裁であり、リスクが高まった場合や、支援関係が膠着したまま一定期間が経過したような事例を、組織的に点検することが十分にできているかどうか、懸念を感じました。動きのないケースや、気づかないうちにリスクが高まっているケースに対して時機を逃さず情報を把握して対応を見直すことが必要であり、そのための進行管理を各課において的確に実施していくことを検討いただきたいと思います。なお、再アセスメントに関しては自己評価が低い結果となっており、どのような課題があるのかの組織的な検討を期待したいと思います。

○虐待事例における市町村との連携についてですが、関係機関アンケートによると、市町村とのアセスメントのすり合わせや市町村への対応方針の説明が不十分であるとの意見が見られました。また、情報共有の点でも市町村からの評価が低くなっていました。児童相談所から市町村に指示的に伝えられるという印象のコメントもあり、児童相談所は市町村に対する丁寧な説明や認識の共有、意見の交換を日常的に行うことが求められていると思われます。こうした取り組みを進めるためには、実務者会議だけではなく、日常的な顔を合わせた協議の場を多く持つ必要があると考えられます。多忙な児童相談所の業務を抱えて日々ご尽力されていることと思いますが、市町村とのパートナーシップを高めるための取り組みを一層進めていただくことを期待します。とりわけ初動対応係が市町村との関係を強める場を意識的に設けることを検討いただきたいと思います。

○援助方針会議は多くの職員が出席し、所内全体で事例情報を共有する場となっていました。また、一時保護事例の進行管理が行われており、一時保護児童の情報共有、また進め方を確認するための有効な場になっていると感じました。一方で、援助方針会議において職員間の意見交換がより活発に行われると良いと感じました。また、援助会議資料には、子どもの意向欄を設けるほか、保護者や関係機関の意向、心理所見などの各種情報が整理して提出される必要があると思います。

<各評価項目の評価>

項目	評価項目	評価結果
No.13	相談・通告の受付体制が確保されているか	A
No.14	相談・通告のあったケースに関し、必要な情報収集を迅速かつ的確に行っているか	A
No.15	受理会議が適切に開催され、組織的な検討・判断を行っているか	A
No.16	子どもの生命を最優先した、安全確認・安全確保が行われているか	S
No.17	一時保護の要否について適切な判断及び迅速な対応が行えているか	A
No.18	アセスメントに必要な調査が行えているか	A
No.19	アセスメントが適切に行われているか	A
No.20	特にリスクの高いケースについて、必要十分な調査及びアセスメントが行われているか	A
No.21	援助方針会議が、適切な頻度・タイミング、体制で開催されているか	A
No.22	援助方針の決定に関する判断が適切に行われているか	A
No.23	援助方針の内容は適切か	A
No.24	市区町村がかかわるケースについて、援助方針に関する市区町村への説明や意見反映等を行っているか	B
No.25	在宅指導中の子どもに対する支援は適切に行われているか	A
No.26	指導や措置を行っているケースについての進行管理が適切に行われているか	A
No.27	指導や措置を行っているケースについて、市区町村に対する情報共有を適切に行っているか	B
No.28	児童相談所の変更に際し、十分な検討が行われているか	A
No.29	「情報提供」または「ケース移管」を行う児童相談所における手続きが適切に行われているか	A
No.30	「情報提供」または「ケース移管」を受ける児童相談所における手続きが適切に行われているか	A

第Ⅳ部 社会的養護で生活する子どもへの支援

－ 社会的養護で生活する子どもへの支援の質を高め、子どもの権利を擁護しているか

総 評

現状と課題（良い点、改善が必要な点）、今後の取組みに関する提案

○家族との関わり・家族への支援は、個々の職員の面接能力や資質に負うところが大きいという点が特徴ですが、若手職員が増えるなか育成を踏まえたチームによる対応およびサポート体制が基本にあり、丁寧で真摯な関わりがなされていると感じました。さらに、組織内の心理的安全性の高さや職員間の人間関係の良さが指摘され、個々の職員の言動からもその様子が伝わってきました。この 2 つの点（家族への対応と職場内の人間関係）は、相似形をなすものと考えられます。つまり、職場の上司と若手職員もしくはスーパーバイザーとスーパーバイジーの関わり方が、若手職員が家族や保護者と関わる際のモデルになり、若手職員は先輩職員から体験的に保護者対応を学んでいるものと推察されました。この点は良い職場風土であり今後も継続していただきたいと期待します。

○また、現地調査でお聞きした具体的事例の取組や実際に見聞した援助方針会議のなかでも、ここで評価する保護者対応の実際の一端が示されていたものがあり、職員全体で児童相談所のビジョンや方針を共有しながら実践されており、個々の職員の意識と能力の向上を図る取り組みもなされているものと感じました。

○ただし、評価項目および判断基準にある、児童福祉審議会や保護者への計画的な在宅指導、親子関係再構築に向けた支援計画などについては、未開催であったり必要な事例について漏れなく行われているとまでは言えないと思われ、今後の改善課題としていただきたいです。

子どもや家族とのかかわりは、常に相互の関係性の中での実践であるため、職務にやりがいを感じ学び続ける職員の意識向上や職場内の学習インフラ（職員の学びを育む基盤となるもの。例：研修制度、OJT、実践とふり返りの機会を多くするなど）の充実が、より進展することを望みます。

<各評価項目の評価>

項目	評価項目	評価結果
No.31	社会的養護を必要とする子どもの援助方針の決定に関する判断・調整は適切に行われているか	A
No.32	里親委託・入所措置等による援助を開始するにあたり、援助者と十分な協議を行っているか	A
No.33	措置開始や措置変更等による援助内容の変更の際には、子どもの負担が少なくなるよう配慮した対応を行っているか	A
No.34	里親や施設等が行う援助内容等に関して必要な確認・助言・支援等を行っているか（指導委託・あっせん・里親委託・入所措置等）	A
No.35	援助方針の見直しが適切に行われているか	A
No.36	自立支援計画の見直しが適切に行われるよう、里親・施設との連携を密に行っているか	B
No.37	面会・通信制限や接近禁止命令は、適切な判断・手続きのもとで行われているか	A
No.38	里親や施設等において、児童相談所の介入・調整等が必要な事案が発生した場合に、適切に対応しているか	A
No.39	一時帰宅における対応が適切に行われているか	B
No.40	措置や指導等の終結の判断が、慎重かつ適切に行われているか	A
No.41	措置の解除後の援助について、十分に協議・調整をしているか	A
No.42	入所措置や一時保護の解除時及び解除後の子ども等に対する支援は適切に行われているか	B
No.43	子どもの状況に応じ、児童自立生活援助につなげ、必要な支援等を行っているか	A
No.44	18歳を超えても、必要なケースについて支援を行なっているか	A

第V部 社会的養育の推進

－家庭養護や養子縁組、家庭支援などの社会的養育を推進するための取り組みが行えているか

総 評	
現状と課題（良い点、改善が必要な点）、今後の取組みに関する提案 等	
<p>○里親・施設課を中心に、社会的養育の推進に取り組まれており、県下に複数ある民間のフォスティング機関と連携協力するとともに、専任の里親担当児童福祉司を配置し、里親委託等推進事業を進めておられる点については、近年の動向を先取りした活動を行っているものと評価されます</p> <p>○このように、社会的養育の推進に関しては、当該児童相談所だけでなく、本庁ならびに民間機関や里親・ファミリーホーム等がそれぞれの役割や特性を生かしたシステムとして機能することが期待されます。児童相談所が必ずしも主導権をとる必要はなく、子どもの最善の利益を考え関係機関の連携を調整する立場として機能することが重要と考えます。</p> <p>○登録里親数は増えていますが、それに比して、実際の委託里親数ならびに委託児童数が伸びていない点を指摘することができます。</p> <p>これらの社会的養育の取組は、児童相談所にとってはこれまで以上に加速を余儀なくされている新たな取り組みの一つです。そのためにも、評価項目にあるような視点をもとに、組織およびチーム内で、あるいは関係機関や団体とともに、日頃の活動の成果や課題についての対話が、より活発になることを期待します。</p>	

<各評価項目の評価>

項目	評価項目	評価結果
No.45	家庭養護を推進するためのフォスティング業務の実施体制の構築に取り組んでいるか	A
No.46	養子縁組を行うにあたり、必要な判断・手続き等が適切に行われているか	A
No.47	養子縁組成立後も必要な支援等を行っているか	A

第VI部 家族とのかかわり・家族への支援

- － 子どもの権利・最善の利益の擁護のために家庭と向き合っているか
- 家族に対して必要な支援が行っているか

総 評	
現状と課題（良い点、改善が必要な点）、今後の取組みに関する提案 等	
<p>○家族との関わり・家族への支援は、個々の職員の面接能力や資質に負うところが大きいという点が特徴ですが、若手職員が増えるなか育成を踏まえたチームによる対応およびサポート体制が基本にあり、丁寧で真摯な関わりがなされていると感じました。さらに、組織内の心理的安全性の高さや職員間の人間関係の良さが指摘され、個々の職員の言動からもその様子が伝わってきました。この2つの点（家族への対応と職場内の人間関係）は、相似形をなすものと考えられます。つまり、職場の上司と若手職員もしくはスーパーバイザーとスーパーバイジーの関わり方が、若手職員が家族や保護者と関わる際のモデルになりこの点は良い職場風土であり今後も継続していただきたいと期待します。</p> <p>○また、現地調査でお聞きした具体的事例の取組や実際に見聞した援助方針会議のなかでも、ここで評価する保護者対応の実際の一端が示されていたものがあり、職員全体で児童相談所のビジョンや方針を共有しながら実践されており、個々の職員の意識と能力の向上を図る取り組みもなされているものと感じました。</p> <p>○ただし、評価項目および判断基準にある、児童福祉審議会や保護者への計画的な在宅指導、親子関係再構築に向けた支援計画などについては、未開催であったり必要な事例について漏れなく行われているとまでは言えないと思われ、今後の改善課題としていただきたいです。</p> <p>子どもや家族とのかかわりは、常に相互の関係性の中での実践であるため、職務にやりがいを感じ学び続ける職員の意識向上や職場内の学習インフラ（職員の学びを育む基盤となるもの。例：研修制度、OJT、実践とふり返りの機会を多くするなど）の充実が、より進展することを望みます。</p>	

<各評価項目の評価>

項目	評価項目	評価結果
No.48	適切な場面において、保護者に対する説明と意見聴取を行っているか	A
No.49	保護者の理解・同意を得られるよう努めているか	B
No.50	保護者への在宅指導は、計画に基づき適切に行われているか	A
No.51	親子関係再構築に向けた適切な指導・支援を行っているか	B

第Ⅳ部 市区町村や関係機関との連携

- － 児童相談所の機能を発揮するための連携体制を構築しているか
- 児童相談所の機能・専門性を活かした地域支援を行っているか

総 評
現状と課題（良い点、改善が必要な点）、今後の取組みに関する提案 等
<p>○個別事例の聴き取りにおいて、市町村が対応困難になったケースについて児童相談所が「最後の砦」としてしっかり受け止め対応している報告があったことや、市町村のアンケート回答から見られることを総合しますと、要対協における児童相談所として求められる役割・機能は十分果たしていると言えます。ただし、一方で職員同士の交流の機会や関係機関との役割分担や連携についての関係機関の満足度は低い状況です。研修以外で市町村職員の資質向上に向けた取組みを検討するなど、児童相談所の組織体制について改めて周知することも必要です。特に機能分化した体制をとっていることなどを関係機関にもっと周知し、虐待対応における介入と支援に関する組織編成への理解促進や、初動対応係と市町村職員とのケースにかかわる（可能な限り）対面による協議の場が必要と思われます。</p> <p>○児童福祉法改正で2024年4月から子どもの権利擁護に関する環境整備（第11条第1項）が求められます。基本的な仕組みとして子どもの意見等について児童福祉審議会が答申できる仕組みを整えなければなりません。貴県においては現状、児童福祉審議会の活用がほとんどなく、今後の検討事項と考えます。その際、児童福祉審議会の独立性、迅速性、専門性、子どもからのアクセシビリティの確保等を念頭においてご検討ください。</p> <p>○ケース移管について丁寧な手続きを経たにもかかわらず、政令指定都市と歩調が合わないケースも見られました。管理職を含めた顔の見える関係づくり及びコロナ禍以降途絶えている県市間の連絡会を復活させることも重要と考えます。</p>

<各評価項目の評価>

項目	評価項目	評価結果
No.52	関係機関との役割分担や連携方法等が明確になっているか	B
No.53	児童相談所と市区町村との連携強化を図るための取組みをしているか	B
No.54	市区町村からの相談等について、迅速かつ適切に対応しているか	B
No.55	市区町村が行う相談対応・調査・指導に対し、必要な支援等を行っているか	B
No.56	要対協の運営において、児童相談所として求められる役割・機能を果たしているか	A
No.57	市区町村の子ども家庭相談等を行う職員の資質向上に関する取組みを実施しているか	B
No.58	児童福祉審議会からの意見聴取や報告を適切に行っているか	C